

高すぎる国保税に悲鳴——制度改善を

子どもは均等割ゼロに

国保税には、社会保険料にはない、世帯人数でドンドン増える均等割があります。子どもが1人増えれば、ゼロ歳児でも年3万4100円。子どもを育てても税の扶養控除が一切ない子育て世帯の負担を、この均等割がさらに重くしています。

子育て世帯支援のため、全国で子どもの均等割を減免する自治体が出ています。国は「多くの自治体でやり始めたら国でも制度化せざるを得ない」と、言っています。伊勢崎市でも実施を、と提案しました。

収入激減したら

国保税減免申請を

国保税は前年の所得で決まるので、収入が減ると納付が大変です。そこで、リーマンショックを契機に、国は雇用手当が出る会社都合による失業者については、所得割の減免を始めました。

しかし、失業しても雇用保険が無い人や自営業を廃業した人は、対象ではありません。

こういう場合に使いたい制度が、伊勢崎市の国保内規にある、前年に比べて収入が激減した場合の減免規定です（所得皆無なら所得割を7割以内減免など）。

この規定は、あっても市民に知らない、「宝の持ち腐れ」のような制度です。積極的な活用を求めました。

こんなに高い国保税

夫(45歳) 給与収入300万円
妻(43歳) 給与収入105万円
子ども(14歳)・子ども(12歳)

協会健保の保険料年額 16万6446円
伊勢崎市の国保税年額 36万5100円

なんと国保は
協会健保の2.19倍!

命に係わる保険証取り上げやめて

昨年10月の保険証切替え時、伊勢崎市は長期滞納の565世帯に保険証を出しませんでした。代わりに出すのが医療費10割負担の資格証明書です。お金がなくて滞納した人が医者に行けなくなる資格証明書の発行はやめ、通常の保険証を出すべきです。

病気になるれば

無条件交付が国の規定

国は、受診の必要がある人には納税相談と切り離し保険証を出すように言っています。昨年度の無条件切り替えは6件、今年度11月末で11件のことです。改めて、国規定通りの運用を求めました。

放課後児童クラブ 指導員待遇改善、家賃補助を



公設で学校内にある宮郷第二放課後児童クラブ

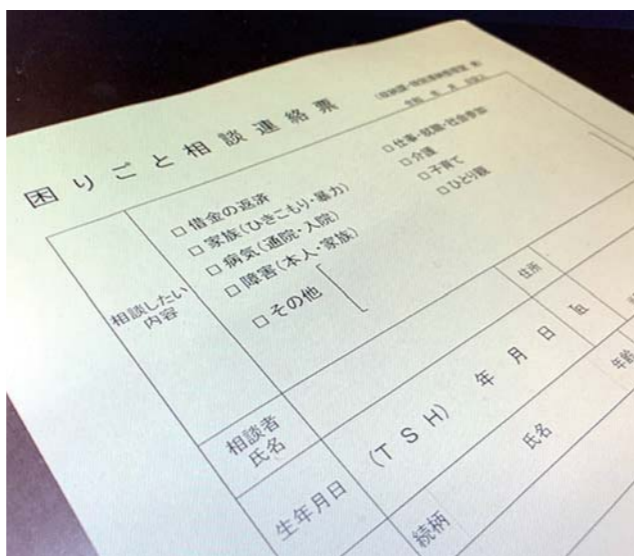
伊勢崎市の放課後児童クラブへの家賃補助は、合併前の5万円のまますと据え置かれています。家賃ゼロの公設民営クラブと、20万円を超す家賃を払うこともある民設民営クラブとでは、大きな公民格差が生じています。「せめて高崎市並みの10万円に引き上げを」と提案しました。

指導員の待遇改善も緊急の課題です。国が作った指導員待遇改善のための補助

制度ですが、昨年度の申請額は予算比で45%だけでした。

指導員さんの経歴により月額で1万円～3万円ほどの加算が付くという、せっかくの補助制度です。丁寧に説明し、申請するクラブを増やすように要望しました。

滞納解消の相談に「困りごと相談連絡票」導入で生活再建を支える仕組みづくりを提案



長崎市の収納課と特別滞納整理室が今年7月に作成し、運用を始めている「困りごと相談連絡票」。担当職員たちは「滞納者も長崎市民。(払うべき)税金をきちんと納められる状況になるよう努めたい」としている。(「西日本新聞」11月10日付より)

市が税滞納者に対して行う、差押えの件数が増えていきます。とりわけ、給与や預金、保険解約返戻金などの差し押さえが、平成26年度1783件、28年度2046件、30年度2253件と急増しています。以前は行わなかった、人が居住している家の公売も、目立ちます。

長崎市では「困りごと相談連絡票」を作成。相談に来た人の話をよく聞いて、借金返済や介護、病気などの困りごとを記入していきます。さらに、ご本人の同意を得た上で他の課や機関を紹介し、困りごとの解決につなげます。

伊勢崎市は党議員団の提案を受け入れ、「滞納は市民からのSOS」と市民生活再建を第一に滞納解消に取り組む滋賀県野洲市を視察しています。野洲市の様に市民生活相談課を作るのは大変ですが、「視察の成果を生かす意味からも、すぐできる取り組みとして困りごと相談連絡票の導入を」と提案しました。

無料法律生活相談会

毎月第4月曜日午後6時～
弁護士と市議が同席します

お申し込みは裏面の市議まで
(予約が必要です)